

1. 業務報告書

（令和 6年4月 1日）
（令和 7年3月31日）

（1）事業概況

1. 事業方針

令和6年度当初における主な事業の方針は次のとおりである。

基本方針

当協会は、本年度スタートした中期事業計画の初年度として、「育てます小さな信用 守ります大きな信用」をパーパスとし、目まぐるしく変化する経営環境の中において、中小企業のライフステージに応じた柔軟性ある金融支援、多様化・複雑化した経営課題に対する重層的な経営・再生支援等、頑張る中小企業の今を支え、ともに明日を拓く頼れるパートナーを目指し、金融機関・関係支援機関・外部専門家とも連携しながら、実効性のある企業支援に全力で取り組みます。

また、これらの実施に向けて、業務の健全性の維持、社会貢献活動の推進、組織の活性化、利便性の向上に取り組んでいきます。

主要課題

- （1）中小企業の資金ニーズに対応した金融支援
- （2）経営者保証に依存しない取り組みの推進
- （3）経営課題の早期把握による経営支援
- （4）金融機関・関係機関との連携支援拡充に向けた仲介機能の発揮
- （5）求償権消滅保証等を活用した事業再生支援
- （6）コンプライアンス意識の向上による健全な業務運営
- （7）働き方の多様化や知識・スキル向上による組織の活性化
- （8）デジタル技術の活用による業務の効率化

2. 経済金融情勢

令和6年度の国内経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等、明るい兆しがある一方、依然として原材料や資源価格の高騰及び物価高、人手不足といった課題は切実であり、加えて、不安定な海外情勢も影響し、厳しい状況に直面しました。

県内企業においても原材料や資源価格の高騰及び物価高、人手不足の影響により、厳しい経営環境が続きました。

資金繰り面では、物価高、為替変動の影響に対して「鳥取県地域経済変動対策資金（エネルギー、原材料高対策資金、為替変動対策資金）」等により資金手当していますが、借入負担額の増加も課題となっています。

3. 業 績

(1) 保証業務

① 保証承諾

当年度の保証承諾は、2,942件、35,124百万円（対前年比115.3%）と増加しました。

制度別では、県が指定した経済変動事由により経営の安定に支障が生じている事業者の資金需要に対応する「鳥取県地域経済変動対策資金」が11,707百万円（同161.7%）と大幅な増加となりました。

業種別では、建設業9,733百万円（同104.6%）、サービス業6,107百万円（同102.4%）、小売業5,423百万円（同114.4%）の利用が顕著でした。

② 保証債務残高

期末の保証債務残高は、保証承諾額は増加したものの、債務残高の約5割を占めている新型コロナ関連保証の返済が進んだことにより、203,474百万円（対前年比92.7%）と減少しました。

(2) 代位弁済及び求償権回収

① 代位弁済

当年度の代位弁済は、2,504百万円（対前年比103.0%）と前年を上回り、その内、新型コロナ関連保証は882百万円（同81.7%）でした。

業種別では、建設業801百万円（同108.6%）、小売業654百万円（同262.7%）などが増加となりました。

② 求償権回収

当年度の求償権回収は、不動産担保処分が進んだことに加え、破産や民事再生案件にかかる配当により大口回収が増加し、706百万円（対前年比142.3%）となりました。

（単位：百万円、%）

| 区 分 | 金 額 | 対前年比 | 増 減 額 |
|-------------|---------|-------|---------|
| 保 証 承 諾 | 35,124 | 115.3 | 4,656 |
| 保 証 債 務 残 高 | 203,474 | 92.7 | ▲15,994 |
| 保証債務平均残高 | 210,017 | 92.5 | ▲17,005 |
| 代 位 弁 済 | 2,504 | 103.0 | 74 |
| 対債務者回収（元損） | 706 | 142.3 | 210 |

(3) 基本財産

当年度収支差額のうち 308,434 千円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は 13,225,480 千円となりました。

(単位：千円)

| 基本財産 | 当期末残高 | 増減額 |
|-------|------------|---------|
| 基金 | 4,536,645 | 0 |
| 基金準備金 | 8,688,835 | 308,434 |
| 合計 | 13,225,480 | 308,434 |

4. 事業の展望

令和7年度の県内の経済情勢は、昨年度より個人消費は緩やかに回復しつつあり、今後も消費の拡大が期待されるところでありますが、一方、国際紛争の長期化や米国の通商政策の影響などに起因する原材料・資源価格の高騰、物価高等による家計や企業収益の圧迫等、厳しい状況が続くことが予想されます。

また、加速する生産年齢人口の減少や超高齢社会の到来など経済社会情勢の変化が及ぼす人手不足や後継者問題、賃上げの原資確保、さらには、SDGsの実現、脱炭素化やDXへの適応など、企業の経営課題は多様化、複雑化しています。

当協会は、これらの課題に前向きに取り組むお客さまに対して金融仲介機能を十分に発揮して、金融機関・関係支援機関・地方自治体とこれまで以上に連携を深化し、実効性のある支援に全力で取り組むことにより、地域経済の活力ある発展への貢献に努めていきます。

併せて、これらを実施するためには、保証協会自身の経営基盤の維持・強化が不可欠であることから、適正なコンプライアンス体制による社会的信頼と業務の健全性の維持・強化、地域の一員としての社会貢献活動、また、職員の資質向上や職場環境の改善による組織活性化、デジタル技術の活用推進による業務効率化に取り組めます。